

| 区分 | 主な意見(概要) |
|-------------|--|
| 総論 | <ul style="list-style-type: none">・これ以上の議論先延ばしは、県民の生命と財産を大きなリスクに晒すことに直結するため、県庁舎再整備の結論を早急に出すべき・県庁跡地の有効活用を図り、県民サービスの向上を目指したコンパクトな庁舎の検討も急務である・10月に庁外へ移転する教育委員会等は県庁舎へ復帰させるとともに、公社等を含めた県行政と関連の深い団体の県庁舎等への集約化についても再検討すること |
| 災害時の対応 | <ul style="list-style-type: none">・4割出勤前提の方針は撤回し、周辺のにぎわいづくりと整合性を図るとともに、防災先進県として相応しい、整備方針を今年度中に決定することを強く求める・南海トラフ地震臨時情報も発表される中、県庁舎の再整備を速やかに進めることが重要・防災拠点足り得る全国の模範となるような防災拠点としての庁舎整備が必要・早期にコンセプト、方向性、スケジュールを打ち出す必要がある。検討に当たっては大規模災害時に司令塔、復旧活動拠点の役目を果たしうるスペック、職員が誇りをもって働ける環境を整備する必要がある |
| 働き方の選択 | <ul style="list-style-type: none">・コミュニケーション不足を加速しかねない4割出勤の方針を見直すべき・まずは一律4割出勤を目指すという前提は撤回すべき・多様な働き方を実現できる新庁舎の再整備に向けてスピード感をもって取り組んでいくことを求める |
| 元町エリアのまちづくり | <ul style="list-style-type: none">・阪神・淡路大震災より30年の節目を迎えるにあたり、創造的復興の理念と知見を体現した県庁舎・議会棟を含めた「神戸の都心の未来の姿」及び「元町山手地区のにぎわいづくり」を推進すること・三宮再開発との相乗効果を発揮できるようスピード感を持って方針やスケジュールを明確化し、県庁舎整備を進めていく必要がある |